

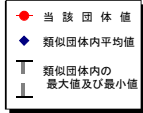
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

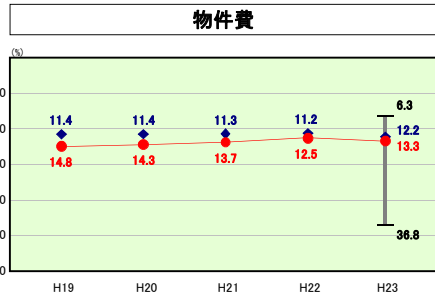
北海道幌延町

経常収支比率の分析

人面	口積	2,623	人(H24.3.31現在)													
歳入	総額	5,302,069	千円	実通算	実績	赤字	比率	-	%							
歳出	総額	5,124,558	千円	実通算	実績	赤字	比率	-	%							
実収	支	177,496	千円	実通算	実績	公債費	比率	11.3	%							
標準財政規模	現在高	2,759,700	千円	市町村	年度	類型	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O	H23	I-O
地方債	現在高	6,071,675	千円	(年)	(度)	(毎)										

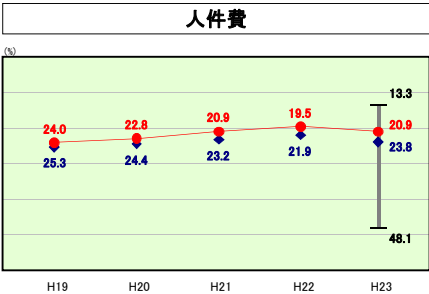


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



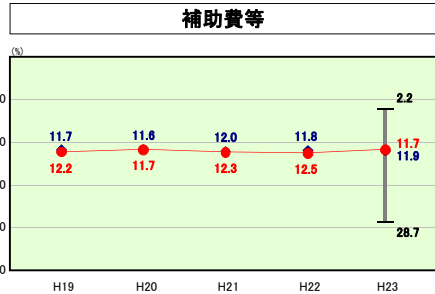
物件費の分析欄

平成23年10月に普通会計化された診療施設経費、指定管理者制度導入による畜産振興公社(町営牧場)に対する委託料、公衆浴場運営経費等が、物件費に係る経常収支比率(2.7%増)上昇要因となっているが、これらを除くと類似団体平均値を下回る水準となる。
また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思量される。
なお、診療施設は平成24年度以降通年ベースとなるため、さらな経常経費増が想定され、1.1ポイント程度の数値上昇が懸念されることから、最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めたい。



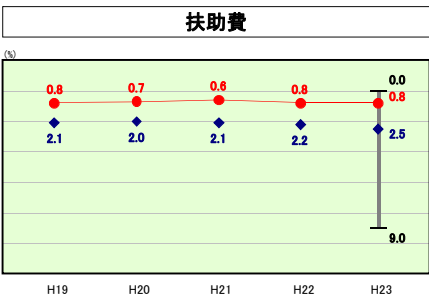
人件費の分析欄

定員管理の適正化による採用抑制により、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値をやや下回り、近年の普通交付税等経常一般財源増額によって比率は改善傾向にある。
しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年10月以降普通会計化されたことに伴い、前年度に比較すると経常経費が増嵩し、1.4ポイント数値が上昇した。平成24年度以降は通年ベースとなるため、1.5ポイント程度の数値上昇が想定されるため、引き続き職員適正配置等により適切な水準の維持向上に努めたい。



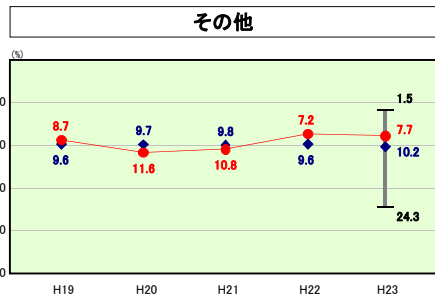
補助費等の分析欄

町立病院運営費、広域ごみ処理・消防経費負担等(2億8,700万円)が主な内訳であるが、平成23年10月以降、町立病院の診療所化により補助費等の経常経費が削減され数値が改善した。
平成24年度以降は、診療施設が通年ベースでの算定となるため、さらに2.5ポイント程度数値が改善されるものと想定される。



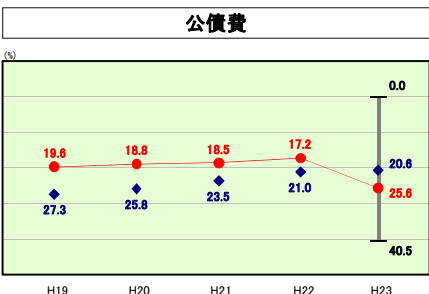
扶助費の分析欄

平成22年度以降職員に係る児童手当等の性質変更により数値の上昇が見られるが、全般的に支援対象者が少ないことが類似団体平均値を下回る要因と思量される。
しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性(居住地特例等)があるため、今後は比率上昇も想定される。



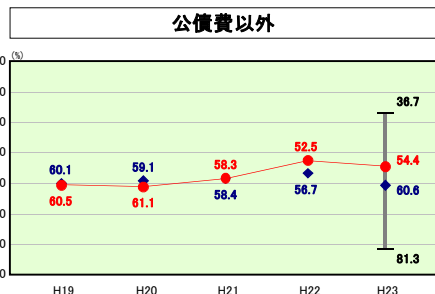
その他の分析欄

前年度と比較すると、冬期間低温による雪解けの遅れなどによる除雪関連維持経費の増嵩、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業特別会計への繰入金増嵩により、数値上昇傾向にある。
しかしながら、積雪地域特有の除雪関連経費については、年毎に変動の大きな経費であり、降雪状況によっては大幅な比率増減が想定される。
さらに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修経費の増嵩も懸念材料であることから、料金収入等の適正化等による経費抑制の可能な部分について、更なる削減を目指したい。



公債費の分析欄

平成22年度までは、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の高利債の償還完了により、公債費支出が抑制され類似団体平均値を下回る傾向にあったが、平成23年度以降は近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、大幅な比率上昇傾向が続くものと予想される。
これは、利率見直し方式に伴う中期的スパンでの長期金利上昇リスクを回避するため意図的に償還年数を圧縮する結果であり、数値上昇は折込済みであり、それほど懸念すべき状況ではないと思量する。



公債費以外の分析欄

物件費が類似団体平均値を上回るが、人件費、扶助費、補助費等及びその他で数値を押し下げたため、類似団体平均値と比較し良好な数値にある。
しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成24年度以降普通会計通年ベースで積算されることに伴い、補助費等以外での各性質で経常経費増嵩が想定され、数値の上昇が懸念されることから、職員の適正配置、管理経費の節減徹底、指定管理者制度での収益向上策推進などを実施し、比率減速を目指したい。